

【1. 調査の目的】

(1) 本市における現状

本市では、昨今の大型台風などの被害状況から見ても有事の際の ICT 活用が未整備となっている。今年から ICT の特別顧問を招き、本格的に改善しようとしているが、まだまだ課題は多い。

(2) 本市における課題

本市では、有事の際の ICT 活用が大きな課題であり、職員の IT リテラシーの向上、担当職員の環境整備、オープンデータ化、クラウド化、情報共有化、情報の見える化など課題はたくさんある。特に市民に対し情報公開・発信するといった取り組みができておらず、各課・各職員が持っている情報がバラバラであり、情報共有ができていない。

【2. 調査地選定理由】

(1) 調査項目

ICT を活用した防災の取り組み

(2) 選定地 1 :

静岡県静岡市役所

選定地 2 :

選定地 3 :

【3. 調査結果】

(1) 内容

- ・ 静岡市道路通行規制情報について

【Google Maps の活用について】

・ 道路や土木施設で活用 Google クラウドプラットフォームを活用し、災害時や異常気象時、通常時からの活用で道路の活用を行っている（Google Maps を活用した道路管理）

【活用の経緯】

- ・平成 19 年から仕組みを検討（東日本大震災の教訓、大型台風から）
- ・有事の際、アクセスがパンクしている状況があった
- ・本庁舎が被災しても外から見れる環境にしておく必要があった
- ・どこからでも同じ環境で対応できるようにと Google クラウドプラットフォームを活用
- ・孤立集落などの把握をスピーディに行いたかった
- ・市長判断でスピードアップして導入している

【活用事例】

- ・現在はタブレット端末をもって行って情報を即座にアップ
- ・位置情報、現地情報、災害情報を書き込めるデータベースを構築されており、リアルタイムに入力できるようにしている
- ・タブレット端末のアプリはネイティブアプリを作っている
- ・ネット環境がなくても運用できるようにしている

※株式会社パソコムに開発を委託

- ・各課に 3 台程度配備している
- ・ストリートビューを活用して被災状況の前後を確認するようにしている
- ・写真撮影したものは、書き込みを加えて即座にアップされ、クラウド上にアップされる
- ・道路や河川など 24 時間モニター監視を実施：業務委託を行っている（危機管理室とは別）
- ・南海トラフ大地震、東海地震、大規模発生時の想定
- ・物資人員を一社線でも確保出来るように構築している
- ・防災の日に ICT 活用も訓練を行っている
- ・静岡県との道路規制情報を共有している
- ・消防との情報連携を計画中

【導入の前提条件】

- ・大規模災害でも利用可能
- ・多くの人の閲覧に耐えられる
- ・多くの人が使い慣れている

結果：GoogleCloudPlatform を採用

【注意点】

- ・道路台帳データが静岡はすでに構築していたのでそのものを反映：4 億円ほどの開発費
- ・MMS を使って精度よく構築している

【質問と解答】

Q、情報を更新した場合は市民に通知が行くようにできるのか？

A、SNS の投稿機能：運用面で現在方針決定待ち（Facebook、Twitter）いつでもスタートは可能な状況。防災メールにて発信を行っている。

Q、今後の展開について

A、道路施設台帳の取り込み、道路の主な危険箇所のセンサの取り込みを検討中

Q、オープンデータ化への展望は？

A、強力な情報配信ツールであり、観光情報などをスマホ情報として配信。位置情報を活用した展開をしていきたい。

Q、その他 IT の活用は？

A、インターネット環境は庁舎内でも可能にしている（制限をかけているため、不適切なサイトは排除）

A、ブラウザの最新バージョン提供が現在の課題。全職員が使えるように整備している：200名程度

【課題】

- ・有事の際に職員が慣れていないので使わない
 - ・体系的な課題で、データのアップがタイムアウトしてしまう
 - ・タブレット端末の動きが遅い
 - ・工事と災害のレイヤー分けをしておけばよかった
 - ・平時と有事で活用をあらかじめ分けておけばよかった
 - ・項目数が多いと入力しきれないのでスピード感がなくなる。もっとシンプルにしたかった。
-

(2) 考察

静岡市は、政令指定都市ということもあって彦根市と規模は違うが、全国でも先進的な ICT の活用をされている。それは防災のみならず、土木や交通状況、観光分野まで多岐にわたっており、担当職員の専門的な知識が発揮されている。

将来的に確実に ICT 活用は、各自治体にとってますます大きな課題となり、都市間競争に勝ち残るためには ICT 活用は必須である。防災・減災、BPC の観点からも、ただちに彦根市の ICT 活用は強化すべきであると考えます。

静岡市は、市長のトップダウンで大きく事業が進み、これまでの成果を作って来られた。彦根市においても市長や議会がその重要性を認識し、すみやかに動き出すべきである。